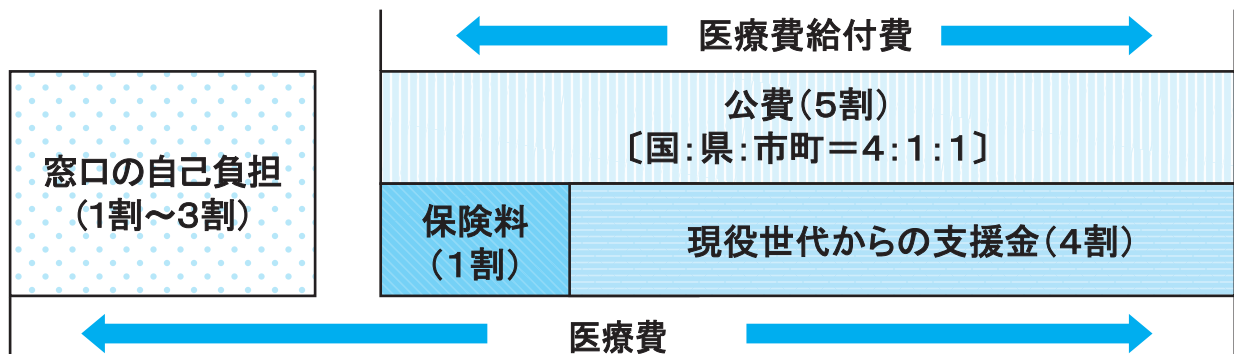


# 後期高齢者医療制度 保険料のお知らせ

## 1 令和7年度の保険料額

### (1)後期高齢者医療制度の財源

後期高齢者医療制度の財源は、医療費から自己負担分を除いた費用の約5割を公費（国・県・市町）、約4割を現役世代からの支援金、約1割は皆さんからの保険料でまかなわれています。



### (2)後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、被保険者全員に等しく負担していただく「均等割額」と被保険者に所得がある場合に所得額に応じて負担していただく「所得割額」の合計額で、**令和6年中の所得をもとに、個人ごと**に計算されます。

所得とは、収入金額から必要経費（年金の場合は「公的年金等控除」、給与収入の場合は「給与所得控除」）を差し引いた金額になります。

なお、保険料率は2年に1度見直されることになっており、栃木県内のいずれの市町にお住まいでも同じです。

|   |   |  |   |   |
|---|---|--|---|---|
| <div style="border: 2px solid #00a0e3; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 150px; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;"><b>均等割額</b></p> <p style="text-align: center;">45,600円</p> </div> | + | <div style="border: 2px solid #00a0e3; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 150px; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;"><b>所得割額</b></p> <p style="text-align: center;">基礎控除(※1)後の<br/>総所得金額等(※2)<br/>×<br/>所得割率<b>8.84%</b></p> </div> | = | <div style="border: 2px solid #00a0e3; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 150px; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;"><b>年間保険料額(※3)</b></p> <p style="text-align: center;">上限80万円(年額)<br/>(100円未満切り捨て)</p> </div> |
|---|---|--|---|---|

※1 基礎控除額は、前年の合計所得金額が2,400万円以下の場合は43万円で、2,400万円超で逡減され、2,500万円超でなくなります。

※2 基礎控除後の総所得金額等とは、前年の所得から算定した総所得金額、山林所得、株式・長期(短期)譲渡所得金額等の合計から基礎控除額を控除した額です。(雑損失の繰越控除額は控除しません。)

※3 年度の途中で被保険者資格を取得した場合、保険料は取得した月から月割で計算されるため、後期高齢者医療制度に加入する前に加入していた保険と**重複することはありません**。

## 2 令和7年度の軽減措置

所得の低い方や、元被扶養者の方（被保険者の資格を得た日の前日に被用者保険（※）の被扶養者であった方）は、保険料の軽減措置があります。

※被用者保険とは、協会けんぽ、企業の健康保険、船員保険及び共済組合のことです。国民健康保険及び国民健康保険組合は含まれません。

### (1)所得の低い方への軽減措置

世帯(被保険者全員と世帯主)の総所得金額等の合計が以下の基準に該当する場合は、均等割額が軽減されます。

なお、65歳以上の公的年金受給者は、年金所得から15万円を控除した額で判定します。

※世帯は、その年度の4月1日(年度途中で資格取得した方は資格取得日)時点の状況で判断します。

|      |  |
|------|--|
| 7割軽減 | [基礎控除額(43万円) + 10万円 × (給与所得者等の数(※) - 1)]<br>を超えない世帯                    |
| 5割軽減 | [基礎控除額(43万円) + 10万円 × (給与所得者等の数(※) - 1)<br>+ (30.5万円 × 被保険者数)] を超えない世帯 |
| 2割軽減 | [基礎控除額(43万円) + 10万円 × (給与所得者等の数(※) - 1)<br>+ (56万円 × 被保険者数)] を超えない世帯   |

※給与所得者等の数とは、次のいずれかの条件を満たす者の合計数をいい、いない場合は1とします。

- ・給与収入額が55万円を超える者
- ・公的年金等の収入額が、65歳未満の場合は60万円を超える者、65歳以上の場合は125万円を超える者

◎これらを世帯構成例ごとに計算し表にしますと次のようになります。

世帯の総所得金額等の合計が記載してある金額以下の場合、それぞれの軽減に該当となります。

| 給与所得者等の数 \ 被保険者数 | 1人       | 2人      | 軽減割合 |
|------------------|----------|---------|------|
| 0人 または 1人        | 43万円以下   | 43万円以下  | 7割   |
|                  | 73万5千円以下 | 104万円以下 | 5割   |
|                  | 99万円以下   | 155万円以下 | 2割   |
| 2人               | 53万円以下   | 53万円以下  | 7割   |
|                  | 83万5千円以下 | 114万円以下 | 5割   |
|                  | 109万円以下  | 165万円以下 | 2割   |
| 3人               | ————     | 63万円以下  | 7割   |
|                  | ————     | 124万円以下 | 5割   |
|                  | ————     | 175万円以下 | 2割   |

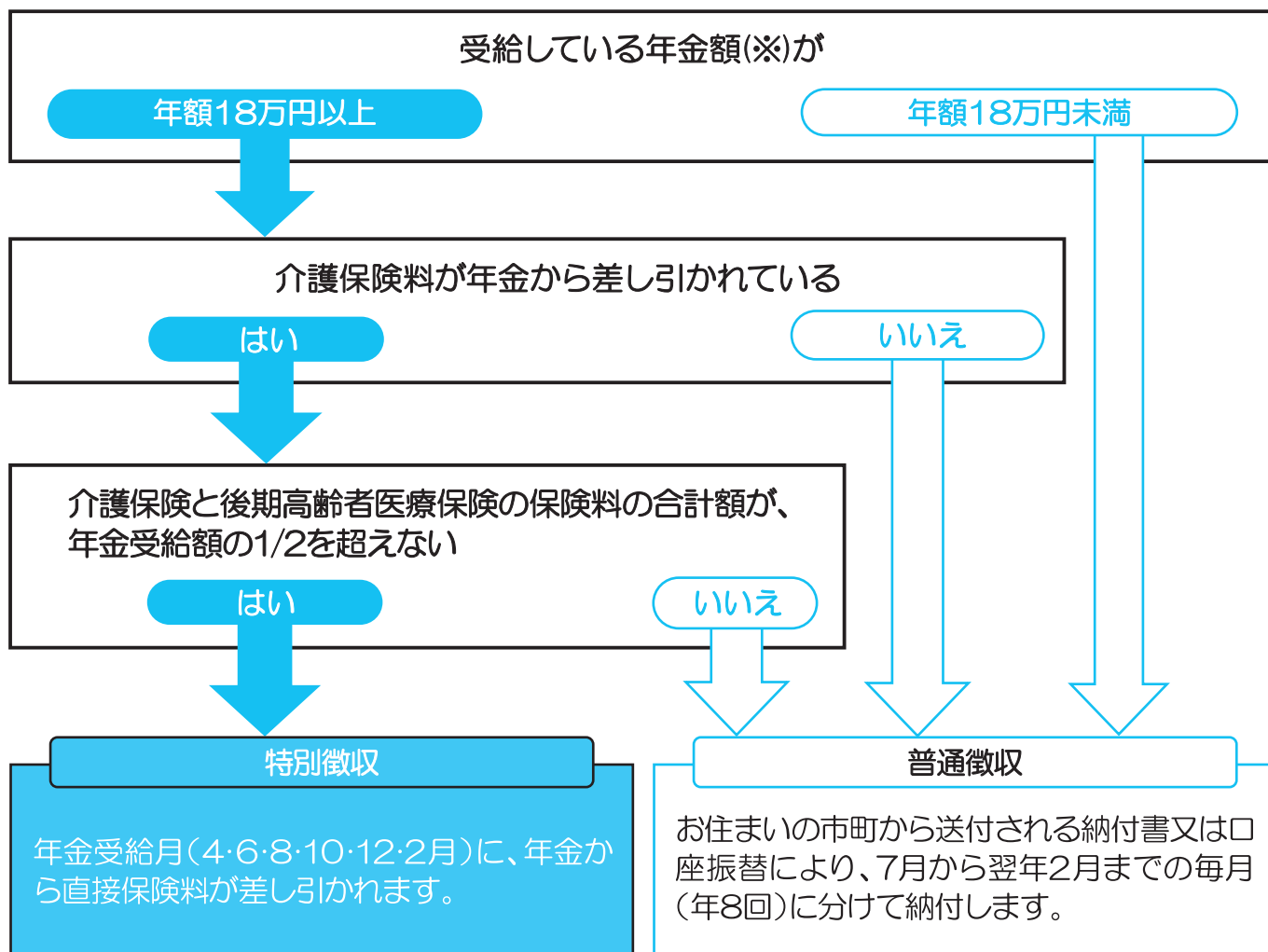
### (2)元被扶養者の方への軽減措置

元被扶養者の方については、保険料の所得割額の負担はなく、均等割額も2年間は5割軽減されます。

なお、元被扶養者の方が、「(1)所得の低い方への軽減措置」にも該当する場合は、高いほうの軽減割合が適用されます。

### 3 保険料の納め方

保険料は、受給している年金額などにより、特別徴収と普通徴収の2通りの納め方があります。対象となる年金額が**年額18万円未満**の方や、介護保険料とあわせて保険料が年金の**2分の1**を超える方は、納付書または口座振替での納付となります。



※受給している年金額は、公的年金収入総額と異なることがあります。

#### ●普通徴収の場合は、 口座振替が便利です

口座振替の申込用紙は、お住まいの市町担当窓口またはお取引金融機関の窓口にあります。

国民健康保険税で口座振替の申し込みをされていた方でも、後期高齢者医療保険料の口座振替を希望する場合は、**再度手続きが必要となります。**

#### ●特別徴収を口座振替 (普通徴収)へ変更できます

保険料を年金から差し引き(特別徴収)で納めている方で、口座振替(普通徴収)を希望する場合は、市町担当窓口にご相談ください。

ただし、納付状況によっては、口座振替への変更ができない場合があります。

#### ●特別徴収になるまで 時間がかかります

新たに加えられる方の保険料は、加入された月の翌月以降に**普通徴収による納付となります。**

その後、特別徴収の要件を満たした場合には、年金からの差し引きへ納付方法が変更となります。

●特別な事情もなく保険料の滞納が一定期間続くと、医療費を全額自己負担する特別療養費の支給対象となる場合や財産の差押等の滞納処分を受ける場合があります。

## 4

## 保険料の計算例

(広域連合ホームページ内の保険料試算でも計算ができます。)



※下記の計算例はあくまでも一例です。個人の所得により、保険料額が変更になることがあります。

## 例1

夫婦二世帯(ともに75歳以上)で、夫が公的年金収入240万円のみ、妻は公的年金収入80万円のみの場合

- 軽減判定所得: 夫:  $240\text{万円} - 110\text{万円}(\text{※1}) - 15\text{万円}(\text{※2}) = 115\text{万円}$   
 妻:  $80\text{万円} - 110\text{万円}(\text{※1}) - 15\text{万円}(\text{※2}) = 0\text{円}$ (マイナスの時は0円として計算します。)  
 合計:  $115\text{万円}(\text{夫}) + 0\text{円}(\text{妻}) = 115\text{万円}$  **(2割軽減)**
- |  |                                |
|--|--------------------------------|
| • 夫の保険料額   | • 妻の保険料額                       |
| 均等割額: $45,600\text{円} \times (1 - 0.2) = 36,480\text{円} \dots (A)$ | 均等割額: $36,480\text{円}$ (夫と同額)  |
| 所得割額: $240\text{万円} - 110\text{万円} - 43\text{万円} = 87\text{万円}$    | 所得割額: なし                       |
| $87\text{万円} \times 8.84\% = 76,908\text{円} \dots (B)$             |                                |
| 合計: $(A) + (B) = 113,300\text{円}$ <b>(年額)</b>                      | 合計: <b>36,400円</b> <b>(年額)</b> |
| (100円未満切り捨て)   | (100円未満切り捨て)                   |

## 例2

夫婦二世帯(ともに75歳以上)で、夫が公的年金収入125万円+不動産所得104万円、妻は公的年金収入80万円のみの場合

- 軽減判定所得: 夫:  $125\text{万円} - 110\text{万円}(\text{※1}) - 15\text{万円}(\text{※2}) + 104\text{万円} = 104\text{万円}$   
 妻:  $80\text{万円} - 110\text{万円}(\text{※1}) - 15\text{万円}(\text{※2}) = 0\text{円}$ (マイナスの時は0円として計算します。)  
 合計:  $104\text{万円}(\text{夫}) + 0\text{円}(\text{妻}) = 104\text{万円}$  **(5割軽減)**
- |  |                                |
|--|--------------------------------|
| • 夫の保険料額   | • 妻の保険料額                       |
| 均等割額: $45,600\text{円} \times (1 - 0.5) = 22,800\text{円} \dots (A)$             | 均等割額: $22,800\text{円}$ (夫と同額)  |
| 所得割額: $125\text{万円} - 110\text{万円} + 104\text{万円} - 43\text{万円} = 76\text{万円}$ | 所得割額: なし                       |
| $76\text{万円} \times 8.84\% = 67,184\text{円} \dots (B)$                         |                                |
| 合計: $(A) + (B) = 89,900\text{円}$ <b>(年額)</b>                                   | 合計: <b>22,800円</b> <b>(年額)</b> |
| (100円未満切り捨て)   | (100円未満切り捨て)                   |

## 例3

夫婦(ともに75歳以上)で夫が公的年金収入240万円、妻が公的年金収入80万円、世帯主が子(45歳)で給与収入380万円の場合

- 軽減判定所得: 夫:  $240\text{万円} - 110\text{万円}(\text{※1}) - 15\text{万円}(\text{※2}) = 115\text{万円}$   
 妻:  $80\text{万円} - 110\text{万円}(\text{※1}) - 15\text{万円}(\text{※2}) = 0\text{円}$ (マイナスの時は0円として計算します。)  
 【世帯主】子:  $380\text{万円} - 120\text{万円}(\text{※3}) = 260\text{万円}$   
 合計:  $115\text{万円}(\text{夫}) + 0\text{円}(\text{妻}) + 260\text{万円}(\text{子}) = 375\text{万円}$  **(軽減非該当)**
- |   |                                |
|---|--------------------------------|
| • 夫の保険料額  | • 妻の保険料額                       |
| 均等割額: $45,600\text{円} \dots (A)$                                | 均等割額: $45,600\text{円}$ (夫と同額)  |
| 所得割額: $240\text{万円} - 110\text{万円} - 43\text{万円} = 87\text{万円}$ | 所得割額: なし                       |
| $87\text{万円} \times 8.84\% = 76,908\text{円} \dots (B)$          |                                |
| 合計: $(A) + (B) = 122,500\text{円}$ <b>(年額)</b>                   | 合計: <b>45,600円</b> <b>(年額)</b> |
| (100円未満切り捨て)  | (100円未満切り捨て)                   |

※1 65歳以上で公的年金収入金額が330万円未満のため、公的年金等控除額は110万円となります。

※2 65歳以上の公的年金受給者は、年金所得から15万円を控除した額が軽減判定所得になります。

※3 給与収入が360万円超660万円以下のため、給与所得控除額は120万円となります。

お問い合わせは  
 栃木県後期高齢者医療広域連合  
 またはお住まいの市町の担当窓口  
 まで



栃木県後期高齢者医療広域連合  
 電話 028-627-6805  
 ホームページ <https://www.kouikirengo-tochigi.jp/>  
 Email: [hokenryo@kouikirengo-tochigi.jp](mailto:hokenryo@kouikirengo-tochigi.jp)

